

令和元年度（平成31年度）

さくらがわ地域医療センター
事業実績報告書

平成31年4月1日～令和2年3月31日

令和2年6月
医療法人隆仁会

目 次

1	総括	1
2	診療実績	2
3	人員体制	4
4	救急診療体制	6
5	地域医療機関との連携・支援、地域医療の質向上のための取組	6
6	健康診断・人間ドック等の実施	9
7	各種委員会	9
8	施設管理	10
9	その他	11
10	収支実績	14

1 総括

開院2年目である令和元年度は、初年度に引き続き、指定管理者制度の機動性を活用し、組織体制の見直し、円滑な診療体制の構築、スピードを持った業務改善に取り組みました。

前年度の課題であった接遇等の患者サービスについては、窓口職員を中心に外部機関による覆面調査を行い現状の課題点を再認識し、接遇マニュアルの見直し、外部講師による院内研修の実施、接遇チェックシートの作成及び各個人の評価を行い、必要に合わせて実地指導と個別面談を行い、サービス改善に努めました。次年度は病院全体のホスピタリティ向上を目指します。

人員の確保については、全体的に概ね安定した人員配置を行うことが出来ました。今年度は、健診部門に1名の常勤医師を採用し、常勤体制を確立しました。内科、整形外科については、各1名の常勤医師が退職となりましたが、整形外科については新たな医師を招聘し、常勤3名体制を継続、内科については今年度での採用には至りませんでした。次年度での採用を予定しております。看護職員については、計画通り中途採用を基本とした欠員に対する職員採用を行い、通年を通して安定した人員を配置できました。

診療面の実績については、一般病床の稼働率については目標値を下回る結果となりましたが、外来患者数、診療単価等その他の項目についてはほぼ目標値に近い水準となりました。

経営面については、医業収支での黒字化は達成できなかったものの、健全化に向け収入、費用双方の見直しを図り、中期計画目標値を達成し、経常収支では黒字化に転換しました。

次年度は新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい病院経営が予想されますが、引き続き業務体制の見直しや職員の経営参画意識の向上に取り組み、より一層効率的な病院運営と経営改善に取り組みます。

2 診療実績

(1) 外来診療実績

初年度同様の診療科を維持し、身近な医療の提供に努めました。患者数については、昨年度と比べ増加となりました。外科、小児科、整形外科、眼科を中心に増えた一方、内科については、インフルエンザが例年よりも流行しなかったことや新型コロナウイルス感染症等の要因により、減少となりました。

ア 外来患者数

診療科	令和元年度		(参考) 平成30年度	
	延患者数	平均患者数/日	延患者数	平均患者数/日
内科	20,141	68.7	10,775	74.3
外科	7,682	26.2	3,067	21.2
整形外科	19,282	65.8	8,830	60.9
小児科	8,599	29.3	3,569	24.6
眼科	5,495	18.8	1,708	11.8
耳鼻咽喉科	1,934	6.6	889	6.1
泌尿器科	1,896	6.5	743	5.1
皮膚科	2,693	9.2	931	6.4
婦人科	1,082	3.7	423	2.9
計	68,804	234.8	30,935	213.3

イ 外来診療体制

(ア) 期首 【H31. 4. 1】

	月		火		水		木		金		土	
	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後
内科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
外科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
整形外科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
小児科	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
眼科	○	○	○	○			○	○	○	○	○	
耳鼻咽喉科				○							○	
泌尿器科					○						○	
皮膚科	○										○	
婦人科									○	○		

(イ) 期末 【R2. 3. 31】

	月		火		水		木		金		土	
	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後	午前	午後
内科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
外科	○	○	○	○			○	○	○	○	○	
整形外科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
小児科	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	
眼科	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
耳鼻咽喉科				○							○	
泌尿器科					○						○	
皮膚科	○										○	
婦人科									○	○		

(2) 入院診療実績

近隣の医療機関及び施設等（特別養護老人ホーム、老人保健施設等）からの入院の受け入れや軽症者を中心とした救急搬送受け入れを積極的に行いました。 ＊以下、5.（1）参照

また、茨城県西部メディカルセンターの後方支援病院として、引き続き回復期及び慢性期患者を中心に入院患者の受け入れに努めました。

ア 診療科別入院患者数

診療科	令和元年度		（参考）平成30年度	
	延患者数	平均患者数／日	延患者数	平均患者数／日
内科	19,521	53.3	10,967	60.3
外科	9,475	25.9	2,986	16.4
整形外科	5,198	14.2	2,367	13.0
小児科	0	0.0	0	0.0
眼科	498	1.4	0	0.0
耳鼻咽喉科	0	0.0	0	0.0
泌尿器科	0	0.0	0	0.0
皮膚科	0	0.0	0	0.0
婦人科	0	0.0	0	0.0
計	34,692	94.8	16,320	89.7

イ 病床別入院患者数及び病床利用率

項目	延患者数 (人)	平均患者数 (人／日)	令和元年度 病床利用率	(参考) H30年度 病床利用率
一般病床 (80床)	17,595	48.1	60.1%	60.7%
一般 (70床)	14,901	40.7	58.2%	60.6%
包括ケア (10床)	2,694	7.4	73.6%	61.9%
療養病床 (48床)	17,097	46.7	97.3%	85.6%
計	34,692	94.8	74.1%	70.1%

(3) 手術実績

今年度は、外科及び整形外科等の外科系手術の他、白内障を中心とした眼疾患手術を開始しました。外科手術では、内視鏡的結腸ポリープ切除術を始め、腹腔鏡下での手術が増加し、整形外科手術では、外傷手術（骨折観血的手術等）の他、脊椎疾患、膝関節疾患等の変性疾患に対応した手術が増加しました。

診療科	令和元年度		(参考) 平成30年度	
	入院	外来	入院	外来
内科	7	20	8	24
外科	348	119	98	46
整形外科	188	265	94	138
耳鼻咽喉科	5	22	0	8
眼科	224	74	0	22
皮膚科	0	15	1	5
婦人科	0	6	0	5
計	772	521	201	248

3 人員体制

人員配置計画に基づいた人員体制の確保に努めました。医師については、健診担当の常勤医を採用、整形外科常勤については1名退職に合わせて1名採用、内科については常勤医1名が退職後、欠員補充がなされていないため来年度の早期採用に努めます。

看護職員については若干名の変動はあるものの、概ね充足しており、来年度も欠員に合わせた採用を基本として安定運営に努めます。

(1) 医師数

＊期末 【R2. 3. 31】

診療科	令和元年度		(参考) 平成30年度	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
内科	2	10	3	10
外科	2	2	2	2
整形外科	3	3	3	1
小児科	2	2	2	2
眼科	0	5	0	6
耳鼻咽喉科	0	2	0	2
泌尿器科	0	1	0	3
皮膚科	0	2	0	2
婦人科	0	1	0	2
健診・その他	1	4	0	4
計	10	32	10	34

(2) 看護職員数

* 期末 【R2. 3. 31】

診療科	令和元年度		(参考) 平成30年度	
	常勤	非常勤	常勤	非常勤
看護師	51	6	43	8
准看護師	15	4	20	6
計	66	10	63	14

(3) 人員数推移

職種	期首 (2019年4月1日)					期末 (2020年3月31日)				
	常勤	非常勤		合計		常勤	非常勤		合計	
		実人数	常勤換算	実人数	常勤換算		実人数	常勤換算	実人数	常勤換算
医師	11	34	5.1	45	16.1	10	32	4.7	42	14.7
看護師	51	6	3.8	57	54.8	51	6	3.9	57	54.9
准看護師	19	7	4.6	26	23.6	15	4	2.2	19	17.2
看護助手 (MA)	1	3	1.7	4	2.7	1	3	1.8	4	2.8
介護福祉士	4	1	0.3	5	4.3	3	1	0.3	4	3.3
介護士	9	3	1.4	12	10.4	8	2	1.1	10	9.1
管理栄養士	3	0	0.0	3	3.0	3	0	0.0	3	3.0
栄養士	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
放射線技師	7	0	0.0	7	7.0	8	0	0.0	8	8.0
社会福祉士	2	0	0.0	2	2.0	2	0	0.0	2	2.0
相談員 (社会福祉主事)	0	0	0.0	0	0.0	0	0	0.0	0	0.0
理学療法士	6	0	0.0	6	6.0	6	0	0.0	6	6.0
臨床検査技師	5	0	0.0	5	5.0	4	0	0.0	4	4.0
視能訓練士	4	0	0.0	4	4.0	1	1	0.1	2	1.1
薬剤師	4	0	0.0	4	4.0	4	0	0.0	4	4.0
調剤事務	1	0	0.0	1	1.0	1	0	0.0	1	1.0
事務 (管理部門)	3	0	0.0	3	3.0	4	0	0.0	4	4.0
事務 (医事/医師事務部門)	18	9	6.0	27	24.0	17	5	2.7	22	19.7
事務 (健診部門)	1	3	2.1	4	3.1	1	3	2.1	4	3.1
調理師	2	1	1.0	3	3.0	2	1	1.0	3	3.0
調理補助	1	5	3.4	6	4.4	1	8	4.7	9	5.7
環境整備	0	7	5.5	7	5.5	0	4	3.2	4	3.2
保育士	2	3	1.2	5	3.2	2	3	1.4	5	3.4
用務 (送迎係)	0	4	3.2	4	3.2	0	4	3.1	4	3.1
用務 (施設管理)	0	1	1.0	1	1.0	0	1	1.0	1	1.0
合計	154	87	40.3	241	194.3	144	78	33.3	222	177.3

4 救急診療体制

初年度同様に軽症、中等症患者を中心とした救急受入を行いました。救急搬送件数の目安であった300件／年（救急告示病院の算定要件）は達成したものの、新型コロナウイルス感染症による影響により3月以降、救急患者数は減少となりました。

月別 区分	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	1日 当り
救急搬送	32	37	35	25	35	30	24	27	22	18	21	17	323	0.9
軽症	6	15	15	12	18	13	13	12	11	4	14	8	141	0.4
中等症	23	22	18	13	14	14	10	14	11	14	7	8	168	0.5
重症	2	0	2	0	3	3	1	0	0	0	0	1	12	0.0
死亡	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0.0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
来院	122	231	137	171	156	142	111	123	247	314	152	43	1,949	5.3
軽症	112	202	113	119	120	113	95	102	220	278	133	37	1,644	4.5
中等症	6	8	3	15	22	18	11	11	15	14	8	4	135	0.4
重症	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
死亡	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0.0
その他	4	20	20	36	14	11	5	10	12	23	11	2	168	0.5
計	154	267	172	196	191	172	135	150	269	333	173	60	2,272	6.2
1日当り	5.1	8.6	5.7	6.3	6.2	5.7	4.4	5.0	8.7	10.7	6.0	1.9	6.2	

5 地域医療機関との連携・支援、地域医療の質向上のための取組

(1) 地域医療機関との連携

開院2年目も市内外の医療機関や介護施設を中心とした、紹介受診・入院調整を行いました。クリニック・介護施設等からの主な相談は、精査治療・入院加療が中心で、病院からの相談は外来受診、入院受け入れの依頼が中心でした。

引き続き、地域医療連携懇親会等に参加し、顔の見える関係づくりに努めました。

ア 紹介された主な医療機関と人数

医療機関名	人数	医療機関名	人数
茨城県西部メディカルセンター	129	自治医科大学附属病院	29
茨城県立中央病院	61	協和中央病院	26
※旧県西総合病院	45	仁保内科医院	20
阿部田医院	44	大和クリニック	20
田崎内科医院	37	その他病院・開業医・クリニック等	648
		合計	1,059

※旧県西総合病院は閉院前の紹介（長期経過後の受診依頼）による。

イ アのうち転入院した人数

医療機関名	人数	医療機関名	人数
茨城県立中央病院	20	阿部田医院	5
茨城県西部メディカルセンター	16	大和クリニック	4
筑波大学附属病院	8	田崎内科医院	4
自治医科大学附属病院	5	その他病院・開業医・クリニック等	23
協和中央病院	5		
		合計	90

ウ 紹介した主な医療機関と人数

医療機関名	人数	医療機関名	人数
茨城県立中央病院	194	筑波大学附属病院	40
茨城県西部メディカルセンター	150	茨城県立こども病院	26
自治医科大学附属病院	63	阿部田医院	23
協和中央病院	54	田崎内科医院	20
筑波メディカルセンター病院	44	その他病院・開業医・クリニック等	456
		合計	1,070

(2) 西部メディカルセンターとの医療連携

2病院の病病連携を図るため、病院長等の管理職で構成した「2病院医療連携管理者会議」を2ヶ月に1回開催し、また、医療連携部門の実務者で構成した「2病院医療連携会議」を毎月1回開催し、医療連携に限らず、院内感染対策、医療安全対策等の情報を共有し、さらなる連携強化と2病院の円滑な運営に取り組みました。

令和2年1月31日に茨城県西部メディカルセンターにて開催された「第3回茨城県西部地域医療連携懇親会」に参加し、顔の見える相談しやすい関係づくりに努めました。

紹介患者数	129 件
逆紹介患者数	150 件

(3) 地域医療の質向上のための取組

茨城県内の医療機関を対象に各団体・協会を通じた研修会を実施しました。その他、市民健康講座や真壁医師会桜川支部主催で講演会や定例会等を開催しました。また、医療機器の共同利用については開院2年目も近隣の診療所からの紹介を中心に数多くの検査依頼に対応致しました。

ア 主な研修会・講演会等

○認知症対応力向上研修

主 催：一般社団法人 茨城県病院協会

○茨城県訪問看護ステーション協議会 県西ブロック研修会

主 催：茨城県訪問看護ステーション協議会

○真壁医師会桜川支部 学術講演会

主 催：真壁医師会桜川支部・株式会社ツムラ

講 演：玉野 雅裕（協和中央病院 副院長）
佐々木欣郎（さくらがわ地域医療センター 副院長）

○市民きらきら健康講座

主 催：桜川市健康推進課

講 演：土持 綱正（さくらがわ地域医療センター 副院長）

○真壁医師会桜川支部定例会

2019年度 計6回開催

イ 共同利用実績

M R I	446 件
C T	102 件

（４） 職場体験（インターンシップ）、病院見学、実習受入

ア 職場体験、病院見学

○職場体験

市内中学校 4校 計20名

県内高等学校 5校 計12名

○病院見学

個人申し込み 計7名

イ 実習受入

○県内専門学校等 4校 計6名

（５） 訪問看護事業の実施

訪問看護ステーションでは、職員1名を増員し、高齢化による需要増に対応いたしました。また、精神疾患の患者数は近年大幅に増加傾向にある為、院外研修等に積極的参加し、対応出来る体制を整えました。次年度は、利用者の生活の質の向上の為の専門性の高い看護判断と看護技術の提供を目標とし、職員一人一人への教育を行います。

項目	延利用者数	※1日平均患者数
訪問看護利用者	2,503	6.8

※ 延利用者数／366日

6 健康診断・人間ドック等の実施

今年度は健診部門に常勤医師を配置し、初年度に引き続き、市が実施する検診業務（人間ドック、特定検診、骨粗鬆症健診）の受託、市内の事業所を中心とした各種健康診断、特定検診等を実施しました。

項目	人数
定期検診	564
協会けんぽ	1,077
特定健診	44
人間ドック（日帰り）	97
骨粗鬆症健診	468
特殊健診（塵肺、特定化学）	42
その他（オプション）	342
職員健診	200
計	2,834

7 各種委員会

（１） 医療安全委員会と医療安全体制について

医療安全委員会、リスクマネジメント委員会を毎月１回開催し、その他医療安全に関わる医療安全推進委員会を週１回開催しました。インシデント・アクシデントレポートをもとに事例を分析し、改善策の検討及び検証を行いました。引き続き、医療安全体制の見直しと再発防止に努めます。

ア 委員会の開催

医療安全管理委員会開催回数	12回
リスクマネジメント委員会開催回数	12回
医療安全推進委員会開催回数	50回

イ アクシデント・インシデント報告件数

※アクシデント報告件数	6件
インシデント報告件数	509件

※アクシデントの内容：針刺し（５件）、転倒・転落（１件）

（２） 院内感染対策委員会

院内感染防止のため、毎月１回定期的な委員会を開催致しました。院内感染対策委員会の下部組織である院内感染リンクスタッフ委員会においては、感染制御チーム（ＩＣＴ）のラウンドの内容を報告し、各部門において共有を図り全職員への周知に努めました。また、今年度は２０２０年１月に国内にて発生が確認された新型コロナウイルス感染症に対して、ＩＣＴを中心とした対策会議を設置し、診療継続計画（ＢＣＰ）の策定、発熱者の対応方法、職員の行動規範の策定等、院内感染の防止に努めました。次年度についても引き続き、院内

感染の防止に努めます。

ア 委員会の開催

院内感染対策委員会開催回数	12回
---------------	-----

イ 研修会等の開催

○筑西保健所管内院内感染対策地域ネットワーク研修会 院内ラウンド

主 催：茨城県筑西保健所管内感染対策地域ネットワーク

対 象：筑西保健所管内の院内感染担当の病院職員

* 令和元年度はさくらがわ地域医療センターが幹事病院（管内病院で持ち回り）

ウ その他

2020年3月に「新型コロナウイルス感染症」に対する対策会議を開催しました。

8 施設管理

(1) 施設等の保守・点検（医療機器含む）

公立病院の指定管理者として、施設等の保守・点検（医療機器含む）に関する法令やその他の基準等に沿った方法によって保守・点検を行いました。

ア 建物及び建物付属設備の主な保守点検項目

高圧電気及び自家発電設備、消防設備及び防火対象物設備、医療ガス供給設備
浄化槽設備、昇降設備、自動ドア設備 等

イ 医療機器等

X線撮影機器、磁気共鳴撮影機器（MRI）臨床検査機器
内視鏡機器（胃・大腸・膀胱）、超音波診断装置 等

(2) 施設等の修繕・改良等

ア 病院施設

- ・自転車、オートバイにて通院される患者様より、サイクルポートに屋根の設置要望があり、桜川市と協議の上、市発注による設置工事を行いました。
- ・病院敷地内の誘導看板がわかりづらいとの声があり、正面玄関や時間外・救急入口への誘導看板の追加、設置方向の見直し等を行いました。

イ 医療機器その他

機器の故障や整備不良はありませんでした。

9 その他

(1) 市民への情報公開や病院運営に関する市民参加の推進について

診療に関する情報については院内掲示やホームページ等で情報提供を行い、病院見学の引き受けや訪問での説明会を実施し、医療センターの今後の役割や取り組みについての周知致しました。また、桜川市内でのイベント等へも積極的に参加し、市民の皆様と職員が触れ合える取り組みに努めました。

* 2020年3月以降は新型コロナウイルス感染症の流行により市民参加の行事等については中止としました。

ア 情報発信方法

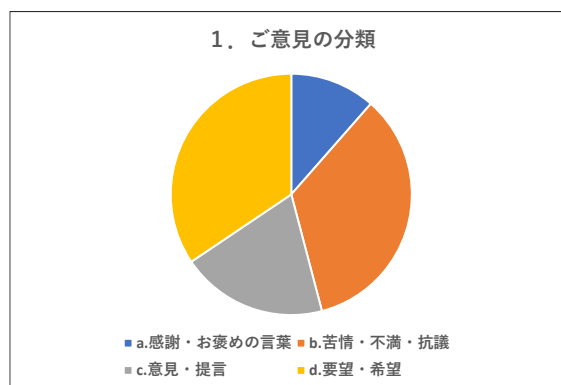
ホームページ、院内掲示、病院見学の実施

各団体等への訪問説明会、市のイベント・会議等への参加

イ ご意見箱の内容・件数

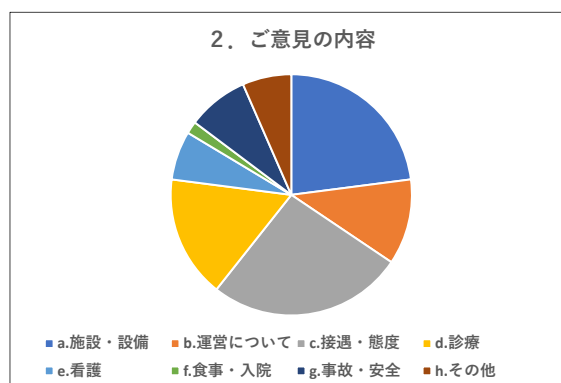
1) ご意見の分類

内容	件数
a. 感謝・お褒めの言葉	7
b. 苦情・不満・抗議	21
c. 意見・提言	12
d. 要望・希望	21
計	61



2) ご意見の内容

内容	件数
a. 施設・設備	14
b. 運営について	7
c. 接遇・態度	16
d. 診療	10
e. 看護	4
f. 食事・入院	1
g. 事故・安全	5
h. その他	4
計	61



(2) 患者及び来院者へのサービス提供

送迎車4台によるドア to ドアの送迎サービスを実施しました。昨年よりも多くの患者様が利用されました。

ア 無料送迎利用件数

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	1日 当り
864	937	888	929	834	877	863	953	937	867	779	874	10,602	36.2

※迎え、送り、それぞれ1件とした合算件数

(3) 窓口職員等の接遇について

初年度、窓口対応に関する改善の声が多かったため、今年度は事務職員を中心とした接遇対応の改善に努めました。

ア 外部調査の実施

接遇に関する覆面調査を行いました。匿名による電話での覆面調査の他、来院による5項目（身だしなみ・挨拶・表情・姿勢・言葉遣い）の覆面調査を実施しました。調査後は報告書をもとに課題点を把握し、以下項目の改善・向上に向けた取り組みを行いました。

イ 接遇研修の開催

外部調査の結果を踏まえ、外部講師による接遇研修を実施しました。事務職員に関わらず多職種の職員も参加し、現状の改善項目を把握し、改めて接遇の基礎を学びました。

ウ 接遇の評価・管理体制

接遇管理の歯止めとして、接遇チェックシートを作成し、各所属長が毎月評価及び不成績者には面談を実施する体制を構築しました。また、事務職員については毎朝朝礼時に接遇に関する遵守事項を各個人より述べる等接遇向上のための取り組みを行いました。

(4) 災害時対応について

災害時対策マニュアル、BCP（事業継続計画）をもとに、院内研修会を実施し、当院の地域における役割を再認識し、災害時の医療・救護体制の整備を検討しました。災害を想定する中で、防災備蓄スペースや備蓄食料等の見直しを行い、また、設備インフラの管理点検・予防保全を積極的に実施するとともに、備蓄体制の強化を図りました。

(5) 保健所・厚生局等による検査状況

ア 立ち入り検査について

茨城県筑西保健所にて医療法第25条第1項の規定に基づく立ち入り検査が実施されました。指摘事項はありませんでしたが、口頭にていただいた指導・助言の項目については改善に努め、引き続き適正な管理運営に努めます。

イ 施設基準に係る適時調査について

関東信越厚生局による施設基準に係る適時調査が実施されました。適時調査における

指摘事項については、改善に努め、改善報告書を提出しました。

(6) 新型コロナウイルス感染症について

2020年1月より国内発生が確認された新型コロナウイルス感染症については、院内感染を防止する観点により、発熱や風邪症状のある方については一般患者様と診察場所を分けた診察対応を行いました。また、入院患者様への面会についても3月1日より面会禁止とし、感染防止に努めました。職員については、マスク着用、手指消毒の慣行等その他感染防止のための遵守項目を定めた行動規範を策定し、遵守徹底を図りました。次年度についても、感染防止の徹底に努めます。

10 収支実績

科目	令和元年度		平成30年度		比較	
	金額(円)	対収益比	金額(円)	対収益比	金額(円)	比率
入院収益課税	9,123,804	0.5	5,130,697	0.7	3,993,107	177.8
入院収益非課税	4,651,211	0.2	3,921,289	0.5	729,922	118.6
室料差額収益	13,261,943	0.8	8,448,300	1.1	4,813,643	157.0
窓口自費収入	10,564,648	0.6	4,805,259	0.6	5,759,389	219.9
保健予防活動収益	61,166,928	3.8	23,078,148	3.2	38,088,780	265.0
受検査施設収益	5,427,874	0.3	2,000,279	0.2	3,427,595	271.4
社会保険収入	312,537,383	19.5	121,216,459	16.9	191,320,924	257.8
国民保険収入	251,283,591	15.7	117,865,010	16.4	133,418,581	213.2
自賠責保険収入	12,467,171	0.7	8,995,592	1.2	3,471,579	138.6
労災保険収入	9,602,358	0.6	5,780,546	0.8	3,821,812	166.1
後期高齢者医療	900,715,269	56.3	411,818,350	57.5	488,896,919	218.7
その他医業収入	6,601,692	0.4	2,974,127	0.4	3,627,565	222.0
医業収益 計	1,597,403,872	100.0	716,034,056	100.0	881,369,816	223.1
医師給	331,706,999	20.7	158,563,939	22.1	173,143,060	209.2
常勤医師	183,622,440	11.4	99,090,788	13.8	84,531,652	185.3
非常勤医師	148,084,559	9.2	59,473,151	8.3	88,611,408	249.0
看護師給	335,485,305	21.0	161,157,548	22.5	174,327,757	208.2
技術員給	132,376,689	8.2	64,760,633	9.0	67,616,056	204.4
事務員給	93,152,756	5.8	49,316,747	6.8	43,836,009	188.9
労務員給	43,606,422	2.7	21,123,736	2.9	22,482,686	206.4
退職金	5,628,781	0.3	0		5,628,781	
法定福利費	101,675,199	6.3	49,214,245	6.8	52,460,954	206.6
給与費計	1,043,632,151	65.3	504,136,848	70.4	539,495,303	207.0
期首材料棚卸高	11,306,925	0.7	0		11,306,925	
医薬品費	120,046,367	7.5	61,212,360	8.5	58,834,007	196.1
医療消耗器具備品費	154,523,781	9.6	85,122,316	11.8	69,401,465	181.5
給食用材料費	19,938,030	1.2	10,177,984	1.4	9,760,046	195.9
期末材料棚卸高	16,398,022	1.0	11,306,925	1.5	5,091,097	145.0
材料費計	289,417,081	18.1	145,205,735	20.2	144,211,346	199.3
検査委託費	18,647,026	1.1	9,491,938	1.3	9,155,088	196.5
寝具委託費	3,504,574	0.2	15,310		3,489,264	22890.8
医事委託費	4,141,381	0.2	0		4,141,381	
保守委託費	34,002,515	2.1	13,608,986	1.9	20,393,529	249.9
委託管理費	44,981,953	2.8	23,910,778	3.3	21,071,175	188.1
委託費計	105,277,449	6.5	47,027,012	6.5	58,250,437	223.9
減価償却費	38,776,822	2.4	29,242,958	4.0	9,533,864	132.6
器械賃借料	13,138,333	0.8	4,969,422	0.6	8,168,911	264.4
地代家賃	3,025,862	0.1	0		3,025,862	
修繕費	3,854,952	0.2	1,765,904	0.2	2,089,048	218.3
車両関係費	2,646,575	0.1	1,578,908	0.2	1,067,667	167.6
燃料費	5,303,627	0.3	4,998,487	0.6	305,140	106.1
設備関係費	66,746,171	4.1	42,555,679	5.9	24,190,492	156.8
研修費	1,554,228		757,588	0.1	796,640	205.2
研究研修費	1,554,228		757,588	0.1	796,640	205.2
福利厚生費	15,848,714	0.9	7,811,448	1.0	8,037,266	202.9
旅費交通費	27,508,204	1.7	13,916,883	1.9	13,591,321	197.7
職員被服費	1,220,919		1,512,649	0.2	△ 291,730	80.7
通信費	5,100,831	0.3	3,249,682	0.4	1,851,149	157.0
広告宣伝費	1,743,440	0.1	2,001,564	0.2	△ 258,124	87.1
消耗品費	14,747,076	0.9	12,349,360	1.7	2,397,716	119.4
消耗器具備品費	2,514,614	0.1	3,487,918	0.4	△ 973,304	72.1
会議費	211,328		148,852		62,476	142.0
水道光熱費	53,060,418	3.3	33,870,509	4.7	19,189,909	156.7
保険料	11,072,570	0.6	4,602,070	0.6	6,470,500	240.6
交際費	753,664		148,225		605,439	508.5
諸会費	2,397,060	0.1	984,100	0.1	1,412,960	243.6
租税公課	153,300		504,850		△ 351,550	30.4
寄付金	570,000		0		570,000	
新聞図書費	283,229		225,046		58,183	125.9
衛生管理費	21,273,123	1.3	5,459,827	0.7	15,813,296	389.6
雑費	908,550		194,048		714,502	468.2
消費税等	15,216,000	0.9	5,224,700	0.7	9,991,300	291.2
経費	174,583,040	10.9	95,691,731	13.3	78,891,309	182.4
医業費用 計	1,681,210,120	105.2	835,374,593	116.6	845,835,527	201.3
医業利益	△ 83,806,248		△ 119,340,537		35,534,289	70.2
受取利息	3,514		1,822		1,692	192.9
指定管理料収入	135,048,000	8.4	67,844,000	9.4	67,204,000	199.1
雑収入	34,696,072	2.1	15,652,884	2.1	19,043,188	221.7
医業外収益 計	169,747,586	10.6	83,498,706	11.6	86,248,880	203.3
支払利息	3,465,114	0.2	1,958,666	0.2	1,506,448	176.9
雑損失	0		175,577		△ 175,577	
医業外費用 計	3,465,114	0.2	2,134,243	0.2	1,330,871	162.4
医業外利益	166,282,472	10.4	81,364,463	11.3	84,918,009	204.4
経常利益	82,476,224	5.1	△ 37,976,074		120,452,298	
補助金収益	50,000		0		50,000	
臨時収益	50,000		0		50,000	
固定資産除却損	0		1		△ 1	
臨時費用	0		1		△ 1	
臨時利益	50,000		△ 1		50,001	
税引前当期純利益	82,526,224	5.1	△ 37,976,075		120,502,299	
法人税等負担額	535		1,376		△ 841	38.9
当期純利益	82,525,689	5.1	△ 37,977,451		120,503,140	